

第57期 決算公告

令和元年6月21日

東京都千代田区三番町6番地3
株式会社ダイヤコンサルタント
取締役社長 野口 泰彦

貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位: 千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	6,332,118	流動負債	4,048,838
現金及び預金	23,466	業務未払金	898,910
受取手形	24,252	短期借入金	989,382
電子記録債権	31,084	未払金	106,547
完成業務未収入金	5,523,499	未払費用	361,144
未成業務支出金	667,295	未払法人税等	219,386
その他の他	64,870	未払消費税等	360,555
貸倒引当金	△2,350	未成業務受入金	1,005,322
固定資産	1,957,545	完成業務補償引当金	30,190
有形固定資産	1,198,314	その他の他	77,398
建物	502,232	固定負債	500,468
工具器具備品	165,191	退職給付引当金	425,790
土地	496,183	役員退職慰労引当金	43,900
その他の他	34,706	その他の他	30,777
無形固定資産	35,536	負債合計	4,549,307
ソフトウェア	35,536	(純資産の部)	
その他の他	0	株主資本	3,736,793
投資その他の資産	723,693	資本金	455,000
投資有価証券	45,522	資本剰余金	255,000
前払年金費用	427,251	資本準備金	255,000
繰延税金資産	138,209	利益剰余金	3,026,793
差入保証金	90,148	利益準備金	72,000
その他の他	22,562	その他利益剰余金	2,954,793
		別途積立金	600,000
		繰越利益剰余金	2,354,793
		評価・換算差額等	3,563
		その他有価証券評価差額金	3,563
資産合計	8,289,664	純資産合計	3,740,356
		負債及び純資産合計	8,289,664

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

当事業年度末日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産

未成業務支出金……………評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下の方法)
評価方法は個別法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物、工具器具備品、その他の有形固定資産 ……………定額法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産

ソフトウェア(自社利用分) …… 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金 …… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。

②完成業務補償引当金 …… 引渡を完了した業務に係る瑕疵担保等の費用に充てるため、完成業務高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。

③退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、数理計算上の差異は10年による定額法によりそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

④役員退職慰労引当金 …… 役員退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

完成業務高の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められている業務については進行基準(業務の進捗度の見積りは原価比例法)を、その他の業務については完成基準を適用しております。

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理
税抜方式によっております。

2. 表示方法の変更に関する注記

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計に関する注記を変更しております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 1,860,360 千円

(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	189,456 千円
短期金銭債務	3,187

(3) 退職給付会計

①採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付企業年金制度及び非積立型の退職一時金制度、並びに企業型確定拠出年金制度を採用しております。なお、この他に、当社は複数事業主制度である建設コンサルタンツ企業年金基金（総合設立）に加入しております。

このうち、確定給付企業年金制度（積立型制度）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。退職一時金制度（非積立型制度）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

②確定給付企業年金制度

a. 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	2,271,866 千円
勤務費用	144,049
利息費用	18,116
数理計算上の差異の当期発生額	△12,938
<u>退職給付の支払額</u>	<u>△156,009</u>
<u>退職給付債務の期末残高</u>	<u>2,265,085</u>

(注)勤務費用には、簡便法による退職給付費用 500 千円が含まれております。

b. 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	2,463,098 千円
期待運用収益	32,020
数理計算上の差異の当期発生額	3,875
事業主からの拠出額	181,694
<u>退職給付の支払額</u>	<u>△127,922</u>
<u>年金資産の期末残高</u>	<u>2,552,766</u>

c. 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	1,851,674 千円
<u>年金資産</u>	<u>△2,552,766</u>
	△701,092

非積立型制度の退職給付債務	413,411 千円
未積立退職給付債務	△287,681
未認識数理計算上の差異	286,220
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△1,460
退職給付引当金	425,790 千円
前払年金費用	△427,251
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△1,460

d. 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	144,049 千円
利息費用	18,116
期待運用収益	△32,020
数理計算上の差異の費用処理額	△20,519
確定給付企業年金制度に係る退職給付費用	109,626

(注) 勤務費用には、簡便法による退職給付費用 500 千円が含まれております。

e. 年金資産に関する事項

(1) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	59%
株式	29
現金及び預金	3
その他	9
合計	100

(2) 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

f. 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.8%
長期期待運用収益率	1.3

③企業型確定拠出年金制度に関する事項

当社の企業型確定拠出年金制度への要拠出額は、31,334 千円であります。

④要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度（建設コンサルタンツ企業年金基金）に関する事項

a. 採用している退職給付制度の概要

当社は、複数事業主制度の企業年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

なお、複数事業主制度の企業年金基金制度への要拠出額は、63,048 千円であります。

b. 複数事業主制度の直近の積立状況

(1) 複数事業主制度の積立状況に関する事項(平成 30 年 3 月 31 日現在)

年金資産の額	79,656,134 千円
年金財政計算上の数理債務の額	
と最低責任準備金の額との合計額	63,109,027
差引額	16,547,107

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社の割合 (平成 30 年 3 月 31 日現在)

1.659%

(3) 補足説明に関する事項

a. 繰越剰余金	22,877,041 千円
b. 当年度剰余金	1,570,472
c. 未償却過去勤務債務残高	△7,900,405
a+b+c	16,547,107
過去勤務債務の償却方法	期間 15 年の元利均等償却
過去勤務債務の残存償却年数	3 年

(4) 金融商品に関する注記

①金融商品の状況に関する注記

当社は、資金運用については原則短期的な預金等に限定し、一時的に余剰資金が発生する場合は、短期貸付金により資金の活用を図っております。

また、資金調達については、銀行等金融機関からの借入によります。完成業務未収入金に係る信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスクの低減を図っております。また、投資有価証券は上場株式で、四半期ごとに時価の把握を行っております。

差入保証金は、主に事務所賃借のための保証金です。また、業務未払金は主に技術部門で発生した外注費等に関する債務であり、未払金は主に事務営業部門で発生した経費等に関する債務であります。

借入金の使途は運転資金であります。

②金融商品の時価等に関する注記

平成 31 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	23,466	23,466	—
(2) 受取手形	24,252	24,252	—
(3) 電子記録債権	31,084	31,084	—
(4) 完成業務未収入金	5,523,499	5,523,499	—
(5) 投資有価証券	45,522	45,522	—
(6) 差入保証金	90,148	89,915	△233
資産計	5,737,973	5,737,740	△233
(1) 業務未払金	898,910	898,910	—
(2) 短期借入金	989,382	989,382	—
(3) 未払金	106,547	106,547	—
負債計	1,994,840	1,994,840	—

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 電子記録債権、(4) 完成業務未収入金

1 年以内に決済され、時価は帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額をもって時価としております。

- (5) 投資有価証券
投資有価証券の時価は、事業年度末日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づき算定しております。
- (6) 差入保証金
更新まで1年以上の差入保証金は、AA格相当の社債(加重平均)利率に基づき、時価を算定しております。

負債

- (1) 業務未払金、(2) 短期借入金、(3) 未払金
1年内に決済され、時価は帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額をもって時価としております。

(5) 賃貸等不動産に関する注記

① 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、北海道支社の自社ビルの一部を、オフィス用として賃貸しております。
当事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸利益は6,029千円(賃貸収入は営業外収益に、賃貸経費は営業外費用に計上)であります。

② 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：千円)

貸借対照表計上額	時 価
104,721	103,520

(注1) 貸借対照表計上額は、賃貸等不動産として使用される部分の取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当事業年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいた金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

4. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売 上 高	173,527千円
仕 入 高	1,000
販売費及び一般管理費	7,138

(2) 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場 所	用 途	種 類
北海道支社 (札幌市北区)	事業用部分資産	工具器具備品、ソフトウェア、 リース資産減損勘定
北陸支店 (新潟市西区)	事業用部分資産	工具器具備品、ソフトウェア、 リース資産減損勘定
中国支店 (広島市安佐南区)	事業用部分資産	工具器具備品、ソフトウェア、 リース資産減損勘定

当社は、原則として継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分である拠点(支社・事業部・支店)を単位としてグルーピングをおこなっていますが、今般、上記場所は、営業損益が継続してマイナスのため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額25,845千円を減損損失として特別損失に計上しております。

その内訳は、工具器具備品4,378千円、ソフトウェア895千円、流動負債のその他(リース資産減

損勘定) 6,471 千円、固定負債のその他 (リース資産減損勘定) 14,098 千円であります。

なお、減損損失累計額については、有形固定資産及び無形固定資産は当該各資産金額から直接控除しております。

また、当資産グループの回収可能価額については正味売却価額により測定しております。

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の数 普通株式 4,700,000 株

(2) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

平成 30 年 6 月 22 日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	272,600 千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	58 円 00 銭
基準日	平成 30 年 3 月 31 日
効力発生日	平成 30 年 6 月 26 日

(3) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
令和元年 6 月 21 日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	253,800 千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	54 円 00 銭
基準日	平成 31 年 3 月 31 日
効力発生日	令和元年 6 月 24 日

6. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
減損損失	108,146 千円
未払賞与	48,088
役員退職慰労引当金	13,442
未払事業税	15,110
完成業務補償引当金	9,244
その他	23,241
繰延税金資産小計	217,273
評価性引当額	△77,492
繰延税金資産の合計	139,781
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△1,572
繰延税金負債の合計	△1,572
繰延税金資産の純額	138,209

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.6 %
(調整)	
住民税均等割	1.6
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8
その他	△0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.0

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社

属性	会社の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	三菱マテリアル㈱	東京都 千代田区	119,457	非鉄金属業	81.49%	—	地質調査 を受注	売上高	173,527	完成業務 未収入金	185,807

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ・取引条件は、市場実勢を勘案して決定しております。
- ・取引金額には消費税等を含んでおりません。期末残高には消費税等を含んでおります。

(2) 兄弟会社等

属性	会社の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の 子会社	㈱マテリアル ファイナンス	東京都 千代田区	30	金融業	—	—	資金の貸付・借入	プーリングによる 借入・貸付	363,629	短期借入金	389,382
								支払利息	643	未払費用	102
								受取利息	847	その他 (流動資産)	0

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ・プーリングサービスを利用した資金の借入・貸付については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。なお、担保は提供しておりません。
- ・㈱マテリアルファイナンスとのプーリングサービスを利用した借入・貸付取引金額については、前期末残高と当期末残高の差額を記載しております。

8. 資産除去債務に関する注記

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社は不動産賃貸借契約に基づき、事務所の退去時における原状回復に係る債務を有しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

不動産賃貸借契約に関連する差入保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積もり、そのうち当事業年度の負担に属する金額は差入保証金を減額する方法により費用計上しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

当事業年度末において差入保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額は15,890千円であります。

9. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 795円82銭
- (2) 1株当たり当期純利益 109円72銭

1 0. 重要な後発事象に関する注記
該当なし

1 1. 当期純利益 515,696 千円

以 上